

一般社団法人オープン・フードサービス・システム・コンソーシアム

第 12 期（2021 年度）

事 業 報 告 書（案）

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

本会の目的

本会は、飲食業情報システム基盤の社会的整備・拡充を通して、飲食業が広く一般消費者に対し、より良いサービスを提供することを可能とし、もって消費者が豊かさ、安全、安心及び健康を確保できる社会環境を実現することを目的とする。

情報システム基盤の整備にあたっては、「その将来像」を創り上げること、オープンなシステム環境で実現することを目指す。

概 要

日本フードサービス協会（JF）は、JF 会員企業を対象とした 2021 年暦年の外食産業動向について次のように発表した。

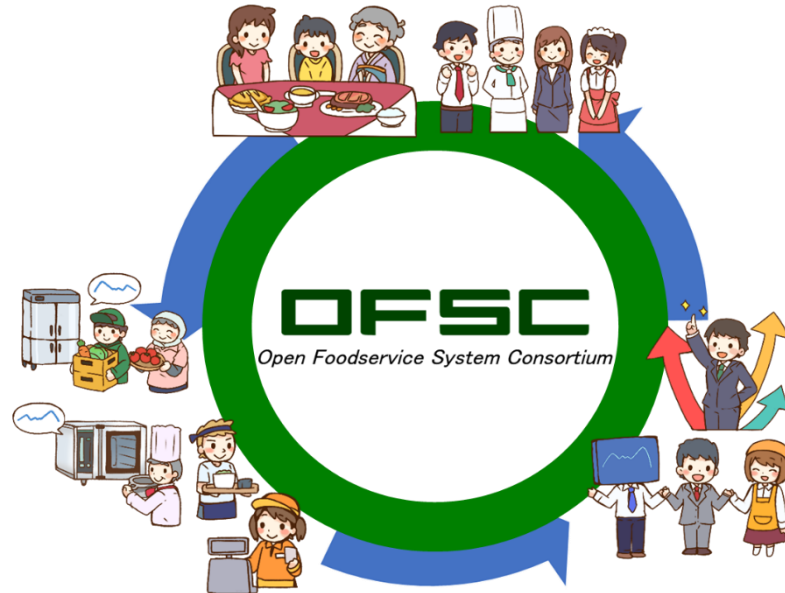
新型コロナウイルス感染症発生 2 年目となった 2021 年の外食産業は、飲酒業態やレストラン業態等を中心に、1～2 月にはまだコロナ発生初期であった前年よりもコロナ禍の影響が大きく、2021 年間の全体売上は前年比 98.6%、一昨年比では 83.2%と市場規模は縮小した。2021 年の 1 月には 2 回目の「緊急事態宣言」が、4 月以降は「まん延防止等重点措置」等の規制が政府・各自治体から発令され、時短要請など営業制限が 10 月まで続いた。特に規制に「酒類提供の制限・禁止」が加わったことで、制限期間中、飲酒業態の多くは休業に追い込まれ、「パブレストラン/居酒屋」の売上は、2020 年比で 57.8%、コロナ前の 2019 年比では 27.2%とコロナ 1 年目より更に市場は縮小した。規制解除後の第 IV 四半期に入っても夜の需要は戻らず、外食産業の売上状況は依然として厳しい。

業態別では、店内飲食を主とする「ファミリーレストラン」（91.8%/70.3%）（前段 20 年比/後段 19 年比、以下同様）、「ディナーレストラン」（89.9%/57.4%）、「喫茶」（100.1%/69.2%）、「パブレストラン/居酒屋」（57.8%/27.2%）等は、苦戦が続いており、特に飲酒業態は深刻な事態となっている。一方、「ファーストフード」（104.8%/101.8%）は業態の強みであるテイクアウト・デリバリーの下支えにより好調を維持した。

直近の状況では、「2022 年 3 月の外食の全体売上は、前年対比 105.9%となったが、コロナ以前の 2019 年比ではまだ 86.3%にとどまっている。桜開花の時期が訪れ、気温の上昇とともに人流が増加し、加えて 22 日以降は新型コロナまん延防止等重点措置が全国すべての地域で解除となり、外食店舗はコロナ規制の無い通常営業に戻れたが、人手不足、円安、国際流通の停滞等による原材料費の高騰などが、外食全体の回復に水を差している。」としている。

1. OFSC ビジョン (2018 年理事会において議論をおこない、新ビジョンを制定した)

フードシステムのオープン化で、世の中をHappyにする



2. 会員の状況

社員（正会員） 48 （2022 年 3 月 31 日現在）

3. 社員総会の開催状況

日時 2021 年 6 月 9 日（水） 14:00～14:40

会場 本会主たる事務所およびオンライン開催（新型コロナウイルス感染症対策のため）
議事

第 1 号議案 2020 年度事業報告書及び 2020 年度決算書類の承認の件 承認

第 2 号議案 2021 年度事業計画の承認の件 承認

第 3 号議案 理事選任の件

古幡 整 氏を理事に選任し、選任者は就任を承諾した。

4. 理事会の開催状況

□ 第 1 回理事会 2021 年 5 月 12 日（水） 16:30～18:00

・ 第1号議案 2020年度事業報告書及び計算書類等の承認の件
（審議結果）承認可決

・ 第2号議案 2021年度事業計画の承認の件

- (審議結果) 承認可決
 - ・ 第3号議案 理事候補者選任の件
(審議結果) 候補者承認可決
 - ・ 第4号議案 定時社員総会の招集の件
(審議結果) 承認可決
- 第2回理事会 2021年11月1日(木) 16:00~17:00
- ・ 第1号議案 OFSCカンファレンス2022開催の件
(審議結果) 承認可決
 - ・ 第2号議案 主たる事務所移転の件
(審議結果) 承認可決

5. 全体会の開催状況

① 第1回全体会

日時 2021年6月9日(水) 14:40~16:00

場所 本会主たる事務所およびオンライン開催(新型コロナウイルス対策のため)

次第

- 代表理事挨拶 代表理事 大橋 健治 氏
- 事務局報告 事務局長 酒美 保夫
- 分科会活動報告(年度計画発表)
 - ・ 店舗システム分科会 分科会長 村井 芸典 氏(株式会社ジャストプランニング)
 - ・ 厨房システム分科会 分科会長 北川 貴博 氏(フクシマガリレイ株式会社)
 - ・ イノベーション分科会 分科会長 伊澤 諒太 氏(株式会社ハタプロ)
 - ・ デジタルレシート分科会 分科会長 吉村 真 氏(東芝テック株式会社)
 - ・ 企業システム分科会 分科会 高橋 修 氏(株式会社ハイデイ日高)
 - ・ セールスプロモーション分科会 分科会長 湯澤 一比古 氏
 - ・ 技術要素の評価と外食での活用の検証会合 リーダー 山田 敦 氏(インテル株式会社)
- 閉会の挨拶

② 第2回全体会

日時 2021年12月3日(金) 15:00~17:00



形態 Zoom によるオンラインおよび OFSC オフィスでの参加

- 代表理事挨拶 代表理事 大橋 健治氏
- 分科会プレゼン
 - ・ 企業システム分科会 副分科会長 森永 龍文（株式会社モスフードサービス）
 - ・ 店舗システム分科会 分科会長 村井 芸典氏（株式会社ジャストプランニング）
 - ・ 厨房システム分科会 分科会 高木 茂様（一般社団法人日本エレクトロヒートセンター）
 - ・ デジタルレシート分科会 副分科会長 吉村 真氏（東芝テック株式会社）
 - ・ セールスプロモーション分科会 湯澤 一比古氏
 - ・ イノベーション分科会 分科会長 伊澤 諒太氏（株式会社ハタプロ）
- 事務局報告 OFSC カンファレンス 2022 開催について
- ご講演
白鳥 茂人様（中部電力ミライズ株式会社 法人営業本部 ソリューション部 部長代理）
（演題）「フードサービスに関わるお客さまのお困りごとへの中部電力ミライズの取り組みのご紹介」

6. OFSC カンファレンス 2022 開催

開催日程 2022 年 3 月 16 日(水)～3 月 19 日(土)

メインテーマ 「フードサービスの DX を考える」

① 開催趣意

- フードサービスは、現在最も変化を求められている業界
- 一方で、DX のための社会インフラは整備され、コロナ禍が変化を急速に早めた側面がある
- IT 先進化を目指すフードサービス企業と IT システム・機器ベンダーの集まりである OFSC は、フードサービスが新しい価値を提供するための情報 OFSC カンファレンスを通じて発信する。

② 実施概要

- 外食企業経営者による基調講演
- カンファレンス・パートナーによるセッション
- OFSC 主催者セッション/分科会セッション

③ 開催形態

- メイン会場は、Zoom ウェビナー
- 別会場（コミュニケーション会場）は、NeWork オンラインワークスペース・サービス

④ 登録申込者 180 名

⑤ 広告・告知

- OFSC 会員ホームページ登録者 152 名
- カンファレンス 2021 登録者 約 300 人
- OFSC ブース過去来場者リスト （約 600 名）
- DM 日本フードサービス協会正会員 約 500 社
- 外食.biz 特設ページ
- Web メディア 広告
- SNS
- OFSC 会員からの告知

⑥ 実施内容

- 基調講演（講演順） 3 月 16 日、17 日開催
 - ・ 老舗企業は変革し続ける 伊勢から変革する理由
～ データを活用したコロナ禍での私たちの取り組み ～
小田島 春樹 様
有限会社あびや 代表取締役
 - ・ コロナ禍におけるエー・ピーホールディングスの取り組みとDXの方向性
野本 周作 様
株式会社エー・ピーホールディングス 取締役 執行役員 COO
 - ・ コロナと共存するこれからの飲食店のあり方
中井 貫二 様
千房ホールディングス株式会社 代表取締役社長
 - ・ PEACE BY PIECE
お菓子には世界を平和にする力がある
河本 英雄 様
株式会社ユーハイム 代表取締役社長

- カンファレンスパートナー・セッション（順不同）3月16日、17日開催
 - ・ インテル株式会社
DXによる外食の未来像
講演者 インダストリー事業本部 事業開発部長 山田 敦
 - ・ Okage 株式会社
こだわりとおもてなしを輝かせる DX とは
講演者 代表取締役 CEO 内田 善久
 - ・ シグマソフトサービス株式会社
Σ A-Zen が店舗丸ごと整える！
講演者 Team A-Zen 手塚 悟
 - ・ 日本システムウェア株式会社
勤怠データのマイニングによる労務環境改善
講演者 株式会社リーガル・リテラシー 代表取締役社長 黒部 得善

Temptime IoT 温度管理ソリューション
講演者 サービスソリューション事業本部 クラウドサービス事業部
クラウドファンデーション部
 - ・ 一般社団法人リテール AI 研究会
流通業の DX ～最新技術と AI による構造改革～
講演者 代表理事 田中 雄策
 - ・ 特定非営利活動法人ロボットビジネス支援機構
次世代飲食業界における RX
講演者 副理事長/専務理事 伊藤 デイビッド 拓史
- 分科会セッション 3月16日、17日開催
 - ・ 店舗システム分科会
ドライバー不要！クロスプラットフォームで簡単に
レシート印刷アプリが開発できるオープンソース
ReceiptLine（レシートライン）のご紹介



～世界初！国内主要プリンタメーカーが中心に検討・開発した OFSC 標準～
分科会長 村井 芸典（株式会社ジャストプランニング）

＜ハンズオンセミナー＞ドライバー不要！クロスプラットフォームで簡単
レシート印刷アプリが開発できるオープンソース
ReceiptLine（レシートライン）を試してみよう

～ Node.js の動作するコンピューターがあれば 1 時間で印刷体験頂けます

今までに無い全く新しい開発方法を是非体験して下さい ～

分科会長 村井 芸典（株式会社ジャストプランニング）

・ 厨房システム分科会

食品産業の DX を推進するインターネット オブ キッチン プラットフォー
ム活用ガイド（デモ付）

分科会長 北川 貴博（フクシマガリレイ株式会社）

・ 企業システム分科会

コロナ禍でのユーザー企業の困りごと

～ 企業システム分科会のディスカッションから ～

副分科会長 森永 龍文（株式会社モスフードサービス）

・ セールスプロモーション分科会

セールスプロモーション分科会が考える DX

分科会長 湯澤一比古

・ 技術要素の評価と外食での活用の検証会合

□ 2021 年度活動報告

リーダー 山田 敦（インテル株式会社）

□ オープン分科会 3 月 18 日開催

会員以外の登録者も参加可能な分科会を開催した。

・ セールスプロモーション分科会

分科会長 湯澤一比古

・ 厨房システム分科会

分科会長 北川 貴博（フクシマガリレイ株式会社）

・ 店舗システム分科会

＜ハンズオンセミナー＞ドライバー不要！クロスプラットフォームで簡単
レシート印刷アプリが開発できるオープンソース

ReceiptLine（レシートライン）を試してみよう

～ Node.js の動作するコンピューターがあれば 1 時間で印刷体験頂けます

今までに無い全く新しい開発方法を是非体験して下さい ～

分科会長 村井 芸典（株式会社ジャストプランニング）

- ・ 技術要素の評価と外食での活用の検証会合

リーダー 山田 敦（インテル株式会社）

- ・ 企業システム分科会

副分科会長 森永 龍文（株式会社モスフードサービス）

- OFSC カンファレンス 2022 記録動画の公開

OFSC 内外からのご要望にお応えして、OFSC カンファレンス 2022 の記録動画を
公開した。

<https://conference.ofsc.or.jp/>

7. その他の広報活動

- ・ OFSC カンファレンス 2022 に合わせ、広告活動を行った。
- ・ 外食ドットbiz (<http://www.gaisyoku.biz>) と本会の連携により、広報活動を行った。
- ・ OFSC の活動・成果については、“RecieptLine”のハンズオンセミナーの動画などを
YouTube で視聴いただくことができる。
チャンネル登録は、<https://bit.ly/3jkQZkc> から。
- ・ OFSC に関する情報交換のために facebook page を開設している。
<https://www.facebook.com/ofsc.or.jp>

8. 分科会の活動状況

① 店舗システム分科会

コロナ禍の中、毎月オンラインにて分科会を開催し、OFSC 標準の普及に繋がる情報発
信活動为目标に活動を行った。当期においては、レシートラインの普及活動を中心に、
ReceiptLine の改良、さらに容易に利用可能な ReceiptIO の公開を行った。

実施項目

□ レシートライン (ReceiptLine) 改良活動

- ・ 昨年度の国内外から頂いた様々なフィードバックを分科会内で検討し、改良活動を行った。

＜検討内容＞

1. テンプレート化：レイアウトとデータを分離し、より直感的な開発を可能にする検討を行った。
 2. ReceiptIO
業務アプリケーションを開発するにあたり最低限必要なメーカー毎のプリンタステータスを吸収しドライバ不要で開発可能なパッケージを検討した。
- ・ 2021 年 12 月 ReceiptIO を公開した
 - ・ 2022 年 3 月 17 日 OFSC フードテック・カンファレンス 2022 にて ReceiptLine、ReceiptIO の概要説明と、テクニカルセッションを行った。

□ 分科会間の検討

デジタルレシート分科会と連携し、レイアウトとデータを分離した際のデータ形式や連携活用について検討を行い、合同分科会を開催した。

② 厨房システム分科会

(一社) 日本エレクトロヒートセンターの運営する「インターネットオブキッチンプラットフォーム」の稼働が開始したことを受け、同プラットフォームの利活用拡大に向け活動を行った。厨房機器メーカー各社は接続可能機器を公開し、展示会 (Food 展・HCJ2022)・オンラインセミナー (エレクトロヒートシンポジウム・OFSC カンファレンス) でデータの活用方法についての講演を実施。年間を通して広報活動に力を入れる事となった。

特に HCJ2022 では、業界初の「複数社ブース間の厨房機器同時監視」を実現した。日本厨房工業会ブースにて参加企業六社の多種多様な厨房機器が混在する監視画面の展示を行い、来場客に同プラットフォームの機能をアピールするとともに、参加企業には同プラットフォームの利用による IoT の取り組みまでの準備の簡便さをアピールすることができた。

反面、このデータを利用した商用システムの開発が遅れており、顧客店舗等への導入は大きく動いていない。この展開が急務となっている。

③ デジタルレシート分科会

本年度は、昨年度に引き続き、.NET 流通システム協議会が取り纏め、経済産業省が公開している標準電子レシートフォーマットを、本団体での標準として採用するにあ

たり、標準化プロセスを開始する活動を実施。

検討メンバーにて仕様書の詳細を確認している中で、不備及び汎用利用にあたっては追加が必要と思われる項目の取り纏めを分科会内で行い、.Net 流通システム協議会電子レシート分科会への変更提案の依頼を実施した。

店舗システム分科会と共同で、ReceiptLine 標準を利用して、電子レシートデータを直接出力できる方法論の検討を開始した。

④ セールスプロモーション分科会

OFSC カンファレンス 2022 開催に向けての研究に参加した。Zoom と NTT コミュニケーションズの NeWork を利用した複合型のネットカンファレンスとした。

⑤ 仮想店舗分科会

OFSC カンファレンス 2022 のランディングノードとして、何らかの仮想空間を利用できないか検討した。Meta (facebook) について調査したが、機器の必要性から今回は見送った。

⑥ 企業システム分科会

コロナ禍において必然的に変革を迫られる外食企業システム部門間で、共通的なテーマについての情報交換・ベストプラクティスの共有を中心に活動を展開した。

7 月以降、分科会活動を月例化することで、電子帳簿保存法、インボイスといった業界共通のテーマへの取り組みについての意見交換を行うほか、各社における取組優先度が比較的高い、外部宅配サービスの一元化に向けた可能性の検討や、人手不足を踏まえたロボットの活用についての議論を展開した。

また、OFSC カンファレンス 2022 において、分科会で議論された共通の課題について、ベンダー企業含めた共有を行い、具体的なソリューションを促す活動を実施した。

⑦ イノベーション分科会

2021 年度は AI ロボット導入による外食産業の DX (Digital Transformation) をテーマに OFSC フードテック・カンファレンス 2022 開催へ向けた活動に参加した。多くのロボット関連企業の会員を擁する RobiZy (特定非営利活動法人ロボットビジネス支援機構) を事務局に繋ぐなど他団体との交流を広げロボット業界と外食業界の未来を探究した。

2022 年度は新たな会員企業を迎えロボットだけでなくメタバースなど様々なトレンドを取り入れた、リアルとバーチャルの双方で新たな価値を創出できるような活動に力を入れていく。

⑧ 技術要の評価と外食での活用の検証会合

今年度は以下テーマにつき、7回実施した。

[活動目的]

AI/IoT 活用領域の発展や SNS 普及などに代表される「IT の進化」が顕著になる一方、「With/After コロナ」「慢性的人手不足」「ライフスタイル変化」など外食ビジネスを取り巻く環境が大きく変わってきている。

この変革期の中で、「異業種との連携」やスタートアップ企業に代表される先進技術も活用した「次世代の外食ビジネスのエコシステム」を描き、技術要素を評価する見識と知見を養う事を活動目的とする。

[主なテーマ]

- システム連携（既存システムと IoT/新サービスの連携）
- 顧客体験価値（テクノロジーはどのようにサポートするか？）
- ロボティクス（海外の事例、外食での活用領域）
- AI/画像/音声認識（外食での活用領域、普及のための課題）

[開催テーマ]

- 第 7 回「外食市場で最近見かける新サービスと、IT がどのように活用されているかの考察」
- 第 8 回「外食市場で最近見かける新サービスと、IT がどのように活用されているかの考察」（継続）
- 第 9 回「比較的近い小売業での取り組みと外食での活用」及び「街の活性化に外食がどう貢献するか？」
- 第 10 回「OFSC カンファレンス 2022」
- 第 11 回「OFSC カンファレンス 2022」（継続）
- 第 12 回「2022 年のテーマ設定、関心事について意見交換」
- 第 13 回「2022 年の注力領域の確認」及び「ロボット/自動化の技術と活用」（OFSC カンファレンス 2022 内）

2022 年度も引き続き、参加メンバーの関心が高いテーマについて、外食及び異業種での先進事例を元に、情報共有と意見交換を行う。

第 1 2 期

財 務 諸 表

自：令和 3年 4月 1日
至：令和 4年 3月31日

〒101-0054
東京都千代田区神田錦町 2 - 2 - 1

一般社団法人オープン・フードサービス・システム・コンソーシアム

理事長 大橋 健治

貸借対照表

令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	437,802	397,883	39,919
未収会費	1,628,000	1,408,000	220,000
流動資産合計	2,065,802	1,805,883	259,919
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	2,065,802	1,805,883	259,919
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	1,571,863	1,418,604	153,259
預り金	20,559	42,139	△ 21,580
流動負債合計	1,592,422	1,460,743	131,679
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,592,422	1,460,743	131,679
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	473,380	345,140	128,240
正味財産合計	473,380	345,140	128,240
負債及び正味財産合計	2,065,802	1,805,883	259,919

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日 から令和 4年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	9,669,000	10,571,000	△ 902,000
雑収益			
受取利息	15	14	1
経常収益計	9,669,015	10,571,014	△ 901,999
(2) 経常費用			
事業費			
通信運搬費	201,297	35,580	165,717
消耗什器備品費	0	113,259	△ 113,259
賃借料	717,308	763,894	△ 46,586
諸謝金	111,370	432,740	△ 321,370
租税公課	0	59,000	△ 59,000
委託費	3,861,000	3,910,500	△ 49,500
広告宣伝費	1,433,294	2,063,491	△ 630,197
雑費	330	4,400	△ 4,070
事業費計	6,324,599	7,382,864	△ 1,058,265
管理費			
通信運搬費	1,092	0	1,092
消耗什器備品費	0	2,376	△ 2,376
賃借料	454,414	462,460	△ 8,046
諸謝金	544,500	539,000	5,500
租税公課	40,000	40,000	0
委託費	2,079,000	2,029,500	49,500
雑費	27,170	27,280	△ 110
管理費計	3,146,176	3,100,616	45,560
経常費用計	9,470,775	10,483,480	△ 1,012,705
評価損益等調整前当期経常増減額	198,240	87,534	110,706
当期経常増減額	198,240	87,534	110,706
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	198,240	87,534	110,706
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	128,240	17,534	110,706
一般正味財産期首残高	345,140	327,606	17,534
一般正味財産期末残高	473,380	345,140	128,240
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	473,380	345,140	128,240

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

税込経理方式を採用している。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当なし

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

15. 重要な後発事象

該当なし

16. その他

該当なし

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

該当なし

2. 引当金の明細

該当なし

監査報告書

2022 年 5 月 10 日

一般社団法人オープン・フードサービス・
システム・コンソーシアム

代表理事 大橋 健治 殿

監事 加藤 秀雄

監事 村上 健一郎

私たち監事は、2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務の及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係わる計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告書の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重要な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

一般社団法人オープン・フードサービス・システム・コンソーシアム

第 13 期（2022 年度）

事 業 計 画 書（案）

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

総括

本会の目的

本会は、飲食業情報システム基盤の社会的整備・拡充を通して、飲食業が広く一般消費者に対し、より良いサービスを提供することを可能とし、もって消費者が豊かさ、安全、安心及び健康を確保できる社会環境を実現することを目的とする。

情報システム基盤の整備にあたっては、「その将来像」を創り上げること、オープンなシステム環境で実現することを目指す。

一昨年 2 月ころより、日本においても新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大が始まった。

昨年度終盤には、過去最大の第 6 波と呼ばれる最大の感染拡大期となり、長期のまん延防止対策措置により、フードサービス業界は大きな打撃を受けた。

一方で、外食産業に大きな変化のきっかけをもたらした、と考えることもできる。

一昨年度、昨年度開催した、OFSC カンファレンスを通して、フードサービス新たな価値を提供するために、DX が求められていることを訴求してきた。

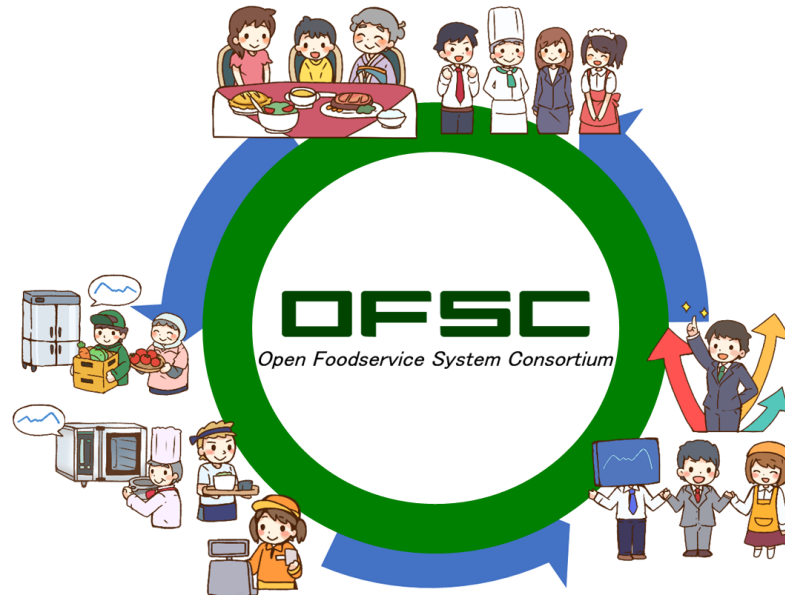
今まで人手不足対策として検討されてきたロボットが、人との接触削減のために活用されはじめ、また非接触決済も感染対策として見直され、店内飲食の付加的なサービスと考えられてきたテイクアウトや宅配がより重要となり、宅配サービスとの連携が進むなどが見られた。

これからの外食産業、外食店舗はどうあるべきか、様々な試みが始まっている。
OFSC は、IT 先進化を目指す外食企業と IT システム・機器ベンダーの集まりであり、現在の困難な状況を克服し、フードサービス DX 推進のため、接続標準作成・普及推進となる活動を行ってゆく。

また、目的実現のため、国内外のさまざまな団体と交流・アライアンスを行い、その成果については、会員間で共有することとする。

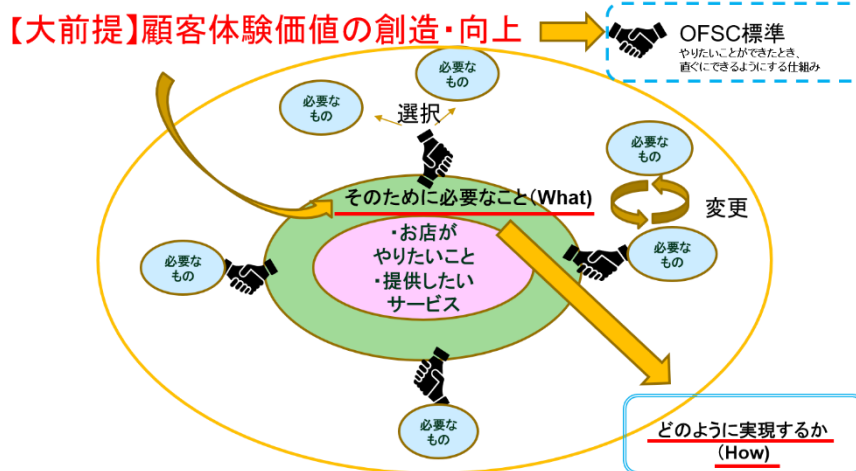
1. OFSC のビジョン

フードシステムのオープン化で、世の中をHappyにする



2. 2022 年度 活動指針 (図：赤理事)

OFSC標準イメージ



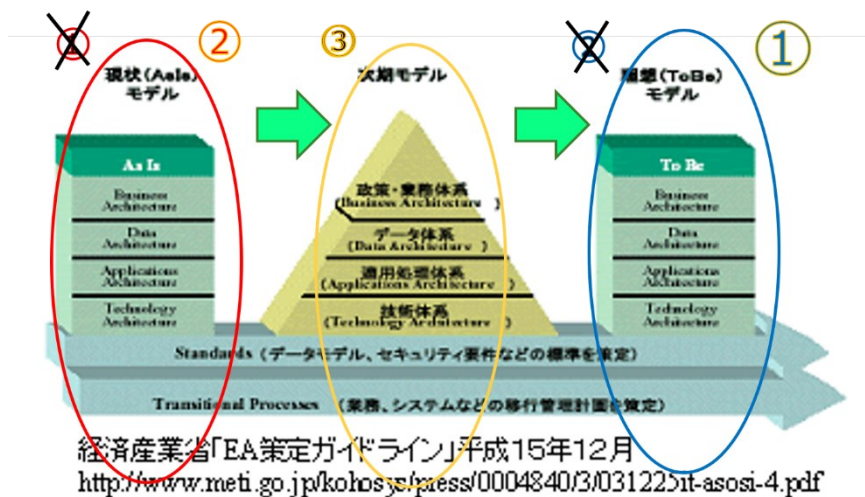
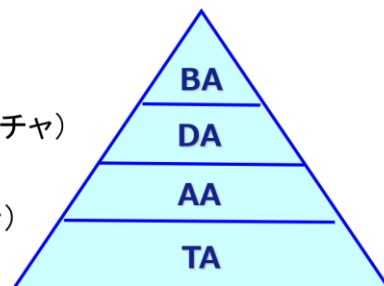
OFSC 設立当初の大きな目的であった外食企業にとって価値ある接続標準を普及させるために、OFSC アーキテクチャを早急に見直し、及び再策定し、活動方針を決定、実活動に移

す。

尚、OFSC アーキテクチャはエンタープライズアーキテクチャの考え方を参考にして策定するものとする。

アーキテクチャとは

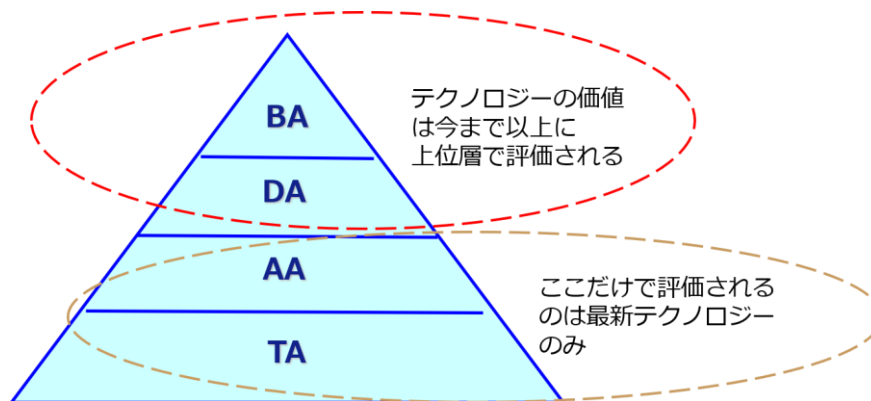
- エンタープライズアーキテクチャ(EA)再考
- BA(ビジネスアーキテクチャ)
: ビジネス／業務体系
- DA(データアーキテクチャ)
: データ体系
- AA(アプリケーションアーキテクチャ)
: 適用処理体系
- TA(テクノロジーアーキテクチャ)
: 技術体系



◆分科会活動指針

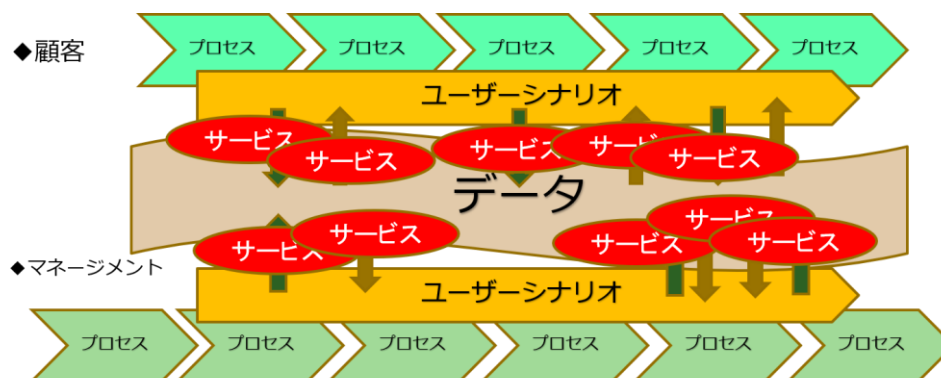
- OFSC 接続標準により理想とする外食店舗マネージメントを可能とするあるべき姿 (ToBe) の策定⇒OFSC が進むべき方向性の決定
- 現在存在する接続標準を元に現在の姿 (AsIs) の確認、策定
⇒OFSC が進むべき方向性に対する内容のもれ防止
- AsIs がない分科会は徹底的に ToBe を追求すること。

ToBe、AsIs をふまえて次期 OFSC 接続標準の方向性決定、活動に反映させる。



◆ToBe、AsIs 作業方針

- ユーザーシナリオ策定（店舗マネジメントシナリオ、顧客体験シナリオ）
- データモデル策定（概念データモデル）
⇒AsIs の場合、物理データモデルでも可とする。
- ToBe の場合、顧客体験価値、マネジメント価値の最大化を可能とするシナリオとデータをつなぐ「サービス」の洗い出し
AsIs の場合、シナリオとデータを繋いでいる（はずの）「サービス」確認

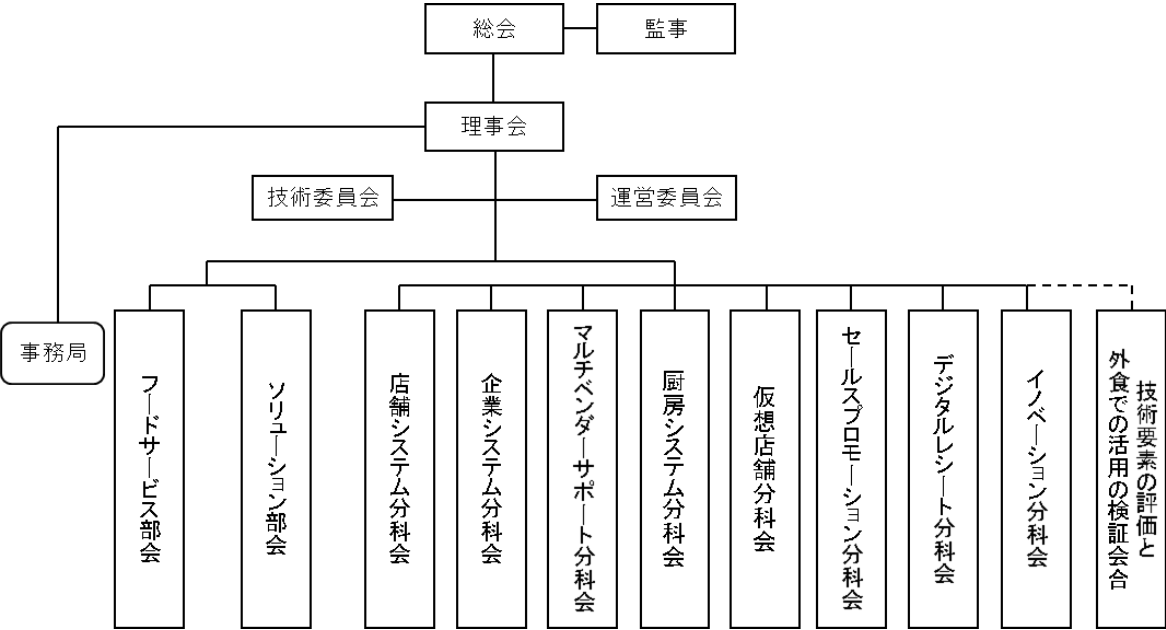


☆ユーザーシナリオとデータをつなぐ「サービス」を考え抜く！

◆次期 OFSC 接続標準について

上記、ToBe、AsIs を元にいつまでに、どこまで、どのように実現するか決定し、実行に移す。

3. 組織図（2022 年 4 月 1 日現在）



4. 年間スケジュール

2022年	4月		分科会 1回/月 開催	
	5月	11日：定例理事会 社員総会招集		
	6月	10日：社員総会・第1回全体会		
	7月			
	8月			
	9月			
	10月	中旬：定例理事会		
	11月	上旬：第2回全体会		
	12月			
2023年	1月		分科会 1回/月 開催	
	2月			
	3月	中旬：OFSCカンファレンス2023		

5. 会合・イベントの開催形態

会合・イベント開催にあたっては、それぞれオンライン開催またはオンライン・リアル併用開催などを理事会で決定する。

6. 総会・全体会

- ・ 社員総会 6月10日（金）15:00～17:00
- ・ 第1回全体会 社員総会終了後
- ・ 第2回全体会 10月下旬～11月中旬

7. 理事会

- ・ 第1回理事会 5月11日（水）14:00～16:00
- ・ 第2回理事会 10月中旬
- ・ その他必要に応じて、臨時理事会を開催。

8. OFSC カンファレンス

一昨年度、昨年度に開催した、カンファレンスの経験に鑑み、OFSC としてのイベントの在り方を考え、今年度それを実践する。

また、昨年度のカンファレンスは、準備期間が不足していたとの反省に立ち、早期にプロジェクトを立ち上げる。

一方で、リアル展示会への出展を期待する意見もあることから、カンファレンスの企画検討にあたっては、十分に考慮し、理事会で結論を出して進めることとする。

OFSC カンファレンス 2023 開催想定時期：2023 年 3 月中旬

9. 広報活動

OFSC カンファレンスなどのイベント開催にあわせ、広報活動をおこなっていく。

- ・ ホームページの充実
活動成果の掲載、本会主催のイベント情報など、ホームページの充実をはかる。
- ・ 外食ドットビズ (<http://www.gaisyoku.biz>) に本会広報ページを設け、活動状況およびカンファレンス開催などのイベントの告知を積極的に行う。
- ・ OFSC の活動・成果については、OFSC カンファレンス 2022 の記録動画や

“RecieptLine”のハンズオンセミナーの動画などを YouTube で視聴いただくことができる。本年度は、さまざまな動画を公開して充実をはかる。

チャンネル登録は、<https://bit.ly/3jkQZkc> から

- OFSC に関する情報交換のために facebook page を開設している。
<https://www.facebook.com/ofsc.or.jp>

10. 分科会の事業計画

(1) 店舗システム分科会

制定 3 年目となるレシートラインの改良をはじめ、他分科会との連携を深めながら OFSC 標準の市場でのさらなる普及を目指し活動を行う。

- レシートライン標準の改定
2021 年度はレシートライン (ReceiptLine) の標準制定・その後の普及活動を行なった。結果、国内外からの実装事例・要望を頂き広く活用される標準としての課題も確認できた。今期は以下活動を行う。
 - レシートライン標準実装改定
標準実装・各社実装の整理を行い標準実装の改定を行う
 - 活動成果の効果的な発表方法を検討し、OFSC 標準の市場でのさらなる普及を推進する。
- 他分科会と連携した活動の実践
前期はデジタルレシート分科会と連携し、データ利活用や実オペレーション課題に関してディスカッションを行ったが、今期は引き続き、他分科会と連携をとりながら外食産業の課題解決に取り組んでいく。

(2) 厨房システム分科会

一般社団法人日本エレクトロヒートセンターおよび OFSC 店舗システム分科会・企業システム分科会との連携を深めながら、以下の活動を行う

- 個別会員企業の顧客へのデモ実施／OFSC 活動の遡及
- 以下の標準接続規格の策定の継続
 - インターネットオブキッチンプラットフォーム
 - OFSC 厨房機器標準接続規格 憲章
 - OFSC 厨房機器標準接続規格
- 上記規格の策定・普及の為、外食業界・IT 業界への働きかけを強化
改正食品衛生法の施行、そして接続可能な厨房機器のデータ収集・公開が可能となる「インターネットオブキッチンプラットフォーム」の稼働後 1 年弱

が経過しているが、飲食店に HACCP が浸透する気配はない。反面、コロナ対策での（店舗・消費者ともに）衛生意識の強化や時短営業の影響か、令和 3 年度の食中毒の発生件数自体は大幅な減少を見せている。これを支える飲食店のオペレーションの下支えをすべく、同プラットフォームの利活用拡大に向け活動する。具体的にはこのデータを利用する利用者の増大、及び利用者へシステムを提供するベンダーへの同プラットフォームの提案を進め、同プラットフォームを利用したマーケットプレイス（システム商品）の増加に貢献する。また他分科会に参加するユーザー企業・システムベンダー企業等への本事業の紹介を進め、活用案の収集を行う。日本厨房工業会・日本エレクトロヒートセンターとのアライアンスを組み活動する。

- インターネットオブキッチンプラットフォームのデータ規格・API 仕様などを OFSC 標準接続規格として認定し、OFSC 会員企業による同プラットフォームの活用方法検討を進める。（店舗システム分科会・企業システム分科会等と協働）
- 活動成果の効果的な発表方法を検討し、OFSC 標準の市場でのさらなる普及を推進する。

（3） デジタルレシート分科会

キャッシュレス化が進み、これに伴ったデジタルインフラの普及により、デジタルレシートの利用が今後必然となり、外食企業においても生産性・効率性向上が図れると思われる。

経済産業省が公開している標準電子レシートフォーマットを、本団体での標準として採用するにあたり、.Net 流通システム協議会電子レシート分科会に対して変更提案依頼を実施したものに対して、本年度も継続して提案を継続。並行して、仕様書変更案を本分科会内で検討を行う。

昨年度から開始した、店舗システム分科会と共同で、ReceiptLine を利用した、電子レシートの直接出力等に関する検討を継続し、外食産業における電子レシートの普及、それを補助する簡単利用の方法論等を継続検討する予定。

（4） 企業システム分科会

本年度も、月例会の活動を中心に、共通テーマについての検討を行う。とりわけ、インボイス、InternetExplorer サポート終了といった共通課題についての共有化活動を実施する。

また、本年度は他団体との連携についても推進する。

（5） セールスプロモーション分科会

本年も I T のショップでの利用とバーチャルショップを継続的なテーマにする。
また、OFSC カンファレンス 2023 のプロモーションについて協力する。

(6) 仮想店舗分科会

メタバースの研究を進め、メタバースのバーチャル環境と実際のショップを繋ぐ方法について検討する。

(7) イノベーション分科会

昨年度に引き続き AI ロボット関連企業との交流や実証実験の機会を探索することに加え、今年度は新たな会員企業を迎えロボットだけでなくメタバースなど様々なトレンドを取り入れた、リアルとバーチャルの双方で新たな価値を創出できるような活動に力を入れていく。

メタバース空間での新たな AI キャラクターロボット等を活用した実証実験なども視野に、他団体や他分科会との連携を推進する。

(8) 技術要素の評価と外食での活用の検証会合

昨年度同様、以下テーマについて、年 7 回程度の活動予定。

[主なテーマ]

①ロボット/自動化の技術と活用

人手不足は依然として顕著な問題で優先度高い

厨房機器との連携など、店舗内の効率化・データ活用

②モバイルオーダー浸透後の世界

省力化から CRM(データ活用、予測など)へ

③新しい技術・player との接点

ヘスタンキュー(データ数値化)など、新サービス

メタバースなど、大きな波にどう乗るか？

また、昨今関心の高い以下テーマにつき、事前に先進的に取り組んでいる外食企業へのヒアリングを行い、分科会での議論の参考とする。

- ロボティクス
- 新店舗システム(after コロナ、新接客スタイルなど)
- 無人・セルフの取り組み

2022年度収支予算書（案）

2022年4月1日から2023年3月31日まで

科 目	予算額	前年度予算額	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費	10,252,000	11,220,000	
② 事業収益	330,000	330,000	セミナー・ワークショップ等収益
経常収益計	10,582,000	11,550,000	
(2) 経常費用			
① 事業費			
旅費交通費	50,000	50,000	国内出張費
通信運搬費	50,000	50,000	デモ用機材等の運搬費
消耗什器備品費	10,000	10,286	
消耗品費	10,000	10,286	
賃借料	681,542	797,479	事務所家賃OFSC負担分の70%相当額
諸謝金	550,000	520,000	講演料等
委託費	4,260,000	4,600,000	事務局運営委託費の70%相当額、ホームページ改版費用
広告宣伝費	1,650,000	2,000,000	イベント開催・外食ドットビス120万円(税別)など
会議費	288,423	124,000	オンライン会議システム使用料・追加会議室使用料など
雑費	30,000	30,000	
予備費	450,000	450,000	状況に応じた施策のため
事業費計	8,029,965	8,642,051	
② 管理費			
通信運搬費	20,000	20,000	郵便料・宅急便等
消耗品費	10,286	10,286	
賃借料	358,090	406,576	事務所家賃OFSC負担分の30%相当額及び会計システム
諸謝金	529,200	529,200	会計事務所委託費
租税公課	80,000	80,000	住民税他
委託費	1,440,000	1,749,600	事務局運営委託費の30%相当額
雑費	30,000	30,000	振込手数料等
管理費計	2,467,576	2,825,662	
経常費用計	10,497,541	11,467,713	
評価損等調整前当期経常増減額	84,459	82,287	
基本財産評価損益等	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	
評価損益等合計	0	0	
当期経常増減額	84,459	82,287	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	84,459	82,287	
一般正味財産期首残高	473,380	345,140	
一般正味財産期末残高	557,839	427,427	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
III 正味財産期末残高	557,839	427,427	

(注) 1 収支予算書は平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会が定めた公益法人会計基準に基づき作成している。

別紙 6

役員候補者

理事候補者（五十音順、敬称略）

浅井俊之	伊澤諒太	大橋健治	北川貴博
------	------	------	------

赤 俊哉	古幡 整	山田 敦	山本 望
------	------	------	------

監事候補者（五十音順、敬称略）

加藤秀雄	村上健一郎
------	-------